

# 有識者苦言も河野氏「大丈夫」

## マイナンバー口座登録“自動化”

行政機関が保有する公民登録口座の情報を、本人の明確な同意がないままマイナンバーにひも付けて登録できる特例制度について、河野太郎デジタル相は20日の記者会見で、「給付事務が簡素化される」と正当化しました。マイナンバーの利用拡大ありきで、個人情報の漏えいや国による一元管理に対する国民の不安や懸念は置き去りにする姿勢を示しました。

政府は、特例制度の創設を盛り込んだマイナンバー法改定案を、23日とて

開会する通常国会に提出する方針です。特例制度は、行政機関が保有している児童手当や年金などの支給口座の情報について、国に登録する旨を通知。本人が「不同意」の返答をしなければ、自動的に登録される仕組みです。

河野氏は会見で、「丁寧な手続きを踏んでやる」と自信満々。記者から「課題はないか」と問われても、「大丈夫だと思つ。広報はしっかりと行きたい」と、ワーキンググループのワーキンググループでの摘要

地域情報化研究所社長の後藤省一氏は「通知に返答がなければ登録するところは、いかがなものか」と苦言。武藏野大学の庄司慶彦教授は「勝手に登録されたみたいな印象を持たれないか」と懸念を示し、「よくよく注意したほうがいい。やらないほうがいいのではないか」と主張しました。

河野太郎は会見で、「丁寧な手続きを踏んでやる」と自信満々。記者から「課題はないか」と問われても、「大丈夫だと思つ。広報はしっかりと行きたい」と、ワーキンググループでの摘要

河野氏は会見で、「丁寧な手続きを踏んでやる」と自信満々。記者から「課題はないか」と問われても、「大丈夫だと思つ。広報はしっかりと行きたい」と、ワーキンググループでの摘要